

令和4年度福島市社会福祉審議会 第1回児童福祉専門分科会 議事録

日 時	令和4年8月4日(木)13時30分～15時30分
場 所	福島市保健福祉センター第1保健指導室(4階)
出席者	<p>【18名／22名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島市小中学校PTA連合会 副会長 一戸 里美 委員 ・福島地区国公立幼稚園・こども園会 会長 黒澤 雄二 委員 ・社会福祉法人 青葉学園 常務理事 神戸 信行 委員 ・福島市私立認可保育施設連合会 副会長 小賀坂 清子 委員 ・福島市民生児童委員協議会 主任児童委員連絡会 会長 古関 久美子 委員 ・福島県立医科大学付属病院 総合科学教育研究センター 教授 後藤 あや 委員 ・福島市私立幼稚園保護者連合会 副会長 佐藤 雅一 委員 ・福島県社会福祉協議会 人材研修課 課長補佐 穴戸 博子 委員 ・連合福島 福島地区連合会 議長 菅井 謙一 委員 ・福島学院大学 大学院心理学研究科 教授・福祉学部学部長 田辺 稔 委員 ・子育て応援団 副会長 田村 啓子 委員 ・一般社団法人 福島県助産師会 副会長 野地 妙子 委員 ・桜の聖母短期大学 講師 長谷川 美香 委員 ・一般社団法人 福島市私立幼稚園協会 理事長 細谷 實 委員 ・福島市学童クラブ連絡協議会 会長 山田 和江 委員 ・(株)山川印刷所 常務取締役 立花 由里子 委員 ・福島大学 教授 原野 明子 委員 ・かぜの子保育園 園長 大内 美紀 委員
内 容	
<p>1 開会</p> <p>2 福島市こども未来部長 あいさつ</p> <p>3 委員・事務局 紹介</p> <p>4 議事(議長:田辺委員)</p> <p>(1)福島市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について(令和3年度実績)</p> <p style="padding-left: 20px;">資料1に基づき、事務局より説明。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">【質疑応答】</p> <p>●委員</p> <p>資料1(P5)に「(1)認定区分ごとの利用できる施設・事業の概要」の記載について、2号認定の「利用できる施設・事業」に幼稚園の記載がない。</p> <p>幼稚園についても、保育(一時預かり)を必要とする人は受けている。この記載だと「幼稚園」には入れないと勘違いされてしまう。記載について検討していただきたい。</p>	

○事務局

教育を希望する幼稚園については、認定区分1号となるが、別に「新2号(施設等利用給付認定)」認定がある。これは、幼稚園を活用している園児が一時預かり制度を使用し、保育についても受ける制度であり、無償化の対象となる制度である。これについては、資料1(P8)に記載をしているが、実績数については増加している。これも幼稚園による一時預かりの拡充等による協力いただいたことによると考えている。今後も無償化の影響により増加するものと考えているが、保育の受け皿として、幼稚園とも協力しながら進めていきたい。

資料への記載については、今後検討したい。

●委員

昨年度制定した、「子どものえがお条例」の周知について、企業や事業所などへの周知が出来ていないと感じている。新ステージプランにも「地域社会全体で日本一の子育て環境づくりを目指します」と記載している。プラン策定の時より「日本一」の覚悟があるのか聞いていた。

地域社会とは、「市の職員・議会・我々市民・事業所など」みんなが一体となって日本一を実現することが大事となる。こども未来部では、一所懸命取り組んでいるが、市役所全体では日本一を意識していない。市役所の各部署に「子育て日本一を目指す」などポスターや本庁舎に垂れ幕を掲げるなどする必要があるのでないか。掛け声だけで終わらないようにしてほしい。

併せて、ニーズ調査結果を意識した取組をしてほしい。新ステージプランの満足度の中の待機児童は解消できたが、次は経済的な支援を市民は求めている。当団体としても、何かできることはないかと考え、「ワンコイン」運動的なものを立上げ、集めたお金を市に寄附して、すべて子育て支援に使ってもらうことを考えている。実際に、他の自治体では、子育て支援にお金を使っている自治体では人口が増えているところもある。

是非、市役所全部署あげて「日本一」を目指した取り組みを行ってほしい。

○事務局

周知・啓発については、リーフレットや動画を作成して行ってきた。

また、各種団体の会議等の時間をいただき、条例の趣旨等の説明を行っている。併せて、各種会報等への掲載もさせていただいた。市としても、重点施策として取り組んでいる「子育てするなら福島市」を、職員へ浸透するように、こども未来部が中心となって進めていきたい。職員も、地域に戻れば、地域の一員となる。それぞれの立場でできることから取り組みを行ってもらえるよう取り組む。委員の皆様も、引き続きそれぞれの立場でご協力いただきたい。

●委員

資料1(P9)の「妊婦健康診査」についての、延べ人数か、実際の人数なのか。

○事務局

延べ人数となる。

●委員

福島市総合計画では、特殊出生率は増加しているが、人口減少により出生数が減少する計画となっている。資料1(P9)の「妊婦健康診査」計画人数は令和2年度より伸びている数字であるのは特殊出生率が増加していることからか。

○事務局

新ステージプランの、0歳児の推計人口が増加する目標値としていることから、計画値についても増加している。

●委員

「子どものえがお条例」制定へ関わらせていただいたが、企業や事業所への周知がされていないと感じている。毎年、各種団体での企業向けのセミナーがある。その機会に「子育て日本一」を目指していることをアピールしてはどうか。ただ、リーフレットを配付したとか、会報に掲載しただけでは広がっていかないと思う。

是非、できたばかりの条例を積極的に商工会議所などの経済団体とも連携しながら広めていただきたい。

○事務局

昨年も商工会議所と連携して、条例の趣旨を話す機会をいただいた。今後も、機会を捉えて普及啓発していきたい。

また、そのような機会をいただける時には、声をかけていただきたい。

●委員

計画と供給実績との差がある事業について、見直しを検討していただきたい。

資料1(P7・8)「(4)子育て短期支援事業」、「(8)一時預かり事業(一般型)」についてコロナの影響もあると説明はあったが、元々の計画との差が大きいことから、見直しについても検討してはどうか。

昨年度こども政策課にご協力いただき、平成30年度に実施したニーズ調査結果を再分析してもらった。

その結果、子育て環境の満足では、子どもの居場所(学童)などが重要であることが考えられる結果が出ていることを、報告させていただく。

○事務局

計画との乖離している事業については、実態を検証し、計画の見直しの必要性については検討させていただきたい。

●委員

各種事業について、数字を見れば達成できたのかできないのかは分かったが、大事なことは、補足説明をいただいた細かい説明が大事だと思う。その中に、市民のニーズが隠れていると思う。

当初の計画から変わっていくのはニーズの変化ではあるが、変化にアグレッシブに対応していくことも大事になるので、ぜひ資料へ説明いただいた内容も記載していただきたい。

○事務局

今後、資料を作成する際には、掲載するようにしたい。

●委員

「福島市のまちづくりに関する市民アンケート調査」の中に「子育てしやすいまちだと思うか」との問いがあり、満足している・していないで回答する項目となっている。満足している・していないで回答を終わるのではなく、どんなことが満足しているのか、どの様なことに満足していないのまで聞いていただきたい。

行政が、推察することも大事ではあるが、それが的外れでは、いつまでたっても市民の満足度へは繋がらないと思う。細かなところまで聞いていただきたい。

○事務局

新ステージプランのニーズ調査については、次期計画作成時に行う予定となっているため、その際に把握をさせていただきたいと考えている。

また、各種支援の情報をしっかりと届けことが、満足度UPへも繋がると考えている。今年3月に子育て専用のポータルサイトを開設し、分かり易い情報発信に努めている。

福島市のまちづくりに関する市民アンケートについては、総合計画の指標実績とし行っているものであるが、分析をして参考とする。

5 報告事項

(1)待機児童数について

保育施設資料2-1・放課後児童クラブ資料2-2に基づき、事務局より説明

【質疑応答】

●委員

保育士を希望する若い人たちが少なくなっている。福島県内の養成校も定員割れが起きている。今後は、ますます少なくなることが考えられる。学生に聞くと、「小さな時からなりたかった」と言う学生と「高校時代にボランティアで保育現場に行ったことが、きっかけとなった」と言う人が多くいる。

福島市でも、保育士になりたいと思うようなきっかけとなる取り組みをお願いしたい。

○事務局

中学生向けに、保育士の仕事内容についての出前講座を行っている。先日も中学校で出前講座を行った。

また、今月高校生を対象とした、保育施設見学のバスツアーを企画していた。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止をした。

その他、公立保育施設では、夏休みの期間に保育士を体験できる企画をしている。多くの方に申し込みいただいている。

今後も、中・高校生に保育施設を知ってもらえるような機会を多く作っていきたい。

●委員

福島市は、学童クラブは民設民営であり、毎年増設している状況である。

募集する際の市のスケジュールは、公募開始は11月からとなり、決定は1月となる。準備を始めることが出来るのは1月からとなり、市のスケジュールは、とても厳しいスケジュールである。

国は、学校と連携し空き教室の活用を推奨しているが、なかなか活用が進まない状況にある。毎年お願いしているが、学校の空き教室の使用について、協力をお願いしたい。

もう一つは、公募の際に県外から民間事業者も参入してきているが、公募をする際には、子どもたちの笑顔のために、子どもの安全安心な居場所のために取り組む企業なのかを含めて、しっかりと審査・選定をしてほしい。

○議長

公募の決定の時期については、見直しを行っていただきたいと思います。

(2)認可保育所整備・運営事業者の公募について

資料3に基づき、事務局より説明。

【質疑応答】

●委員

福島市の昨年の出生者数は 1,600 人くらいだと思う。新聞社の調査結果を見ると平成30年度以降 2,000 人を割って、1,800 人となっている。

福島市には、幼稚園・保育園あわせて70以上の施設がある。都市部においては、近年施設の空きが目立ってきているとの報告もある。

厚生労働省の調査で、今後、保育施設の5割以上が、人口減少の影響で施設の運営維持が難しくなる可能性があると考えていることが分かった。今後、施設の運営維持が難しくなると回答した施設が56%、現在、影響が生じている施設が13%となっている。

他の自治体では、こども園建設を公募して決まったが、原材料の高騰により実現できなかった。住宅も 2,000 万で建設できていたものが、現在は 2,800 万以上かかっている。市も1億数千万の補助をすると思うが、果たして予算内に建設できるのか。

先ほど他の委員が言っていた県外の事業者である。市内の事業者であればともかく。しっかりと信用調査を行っているのか。予算を確保したから進めるだけでなく、状況により取りやめることも必要である。ニーズ調査結果からも、施設整備ではなく子どものための他の支援策に使った方が、費用対効果的にもいいのではないか。予測困難な時代で、先を見据えてこの地区でやるのか、現在この地区に待機児童が多いからやるのかどっちなのか。今後、事業者と協議していくと思うが、やらないことも視野に入れて進めていくべきである。人口減少、厚労省の調査結果も踏まえ、慎重に協議していただきたい。後から後悔することがないようにしてほしい。

○議長

ただいまの意見を、真摯に受け止めていただきたい。報告のとおり「候補者」との記載となっておりますので、今後の人口減少などの問題なども踏まえ、とても参考になるご意見だと思うので、検討していただきたいと思う。

●委員

15年前から、学童の整備に関わってきている。地域内に学童は、現在5施設ある。現在、国体記念体育館周辺が開発され新しい住宅が建っている。今後、さらに増設させる予定である。昨年度も、学童クラブを一施設増設したが、候補地を探すのに苦労をした。あらゆる人に相談したが建物は見つからなかった。なければ建てるしかないとなったが、材料難、資材高騰と併せて、市のスケジュールだと1月～3月までの3か月間で建てるスケジュールで、とても大変な思いをした。先生たちも、本来子どもたちのために使う能力を、別のところに使っているのは違うのではないかと感じている。市としても、施設を探す支援について協力をしていただきたい。

○議長

公募の決定の時期については、見直しを行っていただきたいと思います。

●委員

認可について、お聞きしたい。県では、4月1日からの認可施設については、3月に認可するための会議を行い許可しているが、先ほどの説明だと、市は2年前に認可してしまうのか。また、保育士等の確保が出来なくても、令和6年4月1日から開始するのか。他のこれまでの許可の施設を持っても、保育士の確保はぎりぎりの状態でやっている。許可する際には、保育士の数や施設内の仕組み等細かいところまで確認したうえで許可をする。保育施設の虐待事件があり、細かく確認をするようになっている。福島市の、この開設までの2年間はどうのような審査をするのか教えてほしい。

○事務局

今回の公募要件として、令和6年4月1日に開設できる事業者であることと、設定した内容である。
認可については、今後改めて施設の安全性や保育士の数などを事業者に提出をしてもらい順次審査していくこととなる。今回認可したものではない。

6 その他

7 閉会